



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 武一 TEL 03-5560-2702
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	34,697	△8.9	978	△36.4	1,152	△37.6	980	△22.5
2023年3月期	38,086	5.4	1,537	3.9	1,846	4.4	1,266	11.7

(注) 包括利益 2024年3月期 3,265百万円 (103.9%) 2023年3月期 1,601百万円 (10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	131.56	—	3.9	2.4	2.8
2023年3月期	165.15	—	5.4	3.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △6百万円 2023年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	48,435	26,551	54.5	3,560.76
2023年3月期	46,313	23,885	51.3	3,144.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,397百万円 2023年3月期 23,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,604	△1,100	△1,760	2,260
2023年3月期	4,184	△4,176	△945	2,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	419	33.3	1.8
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00	408	41.8	1.6

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.8	1,200	22.6	1,400	21.5	1,000	1.9	134.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,740,000株	2023年3月期	7,740,000株
2024年3月期	326,587株	2023年3月期	191,216株
2024年3月期	7,455,743株	2023年3月期	7,666,130株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,784	△1.4	728	△29.6	995	△19.9	913	13.7
2023年3月期	29,190	4.9	1,034	11.7	1,243	2.4	803	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	122.20	—
2023年3月期	104.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,526	24,111	51.8	3,244.44
2023年3月期	44,582	22,038	49.4	2,912.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,111百万円 2023年3月期 22,038百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定などについては、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限の緩和により経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりやエネルギー資源をはじめとした諸物価の高騰、急激な円安の進行などにより、貨物の荷動きは低調に推移しました。

物流を取り巻く環境は、適正料金の収受を推し進めましたが、作業費、運送費などの費用の増加により、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、危険品や建設土など順調に推移した貨物があったものの、全般として荷動きが低迷し、倉庫の入出庫数量、保管残高、コンテナ取扱数量などが減少しました。

国際物流事業では、海上運賃の下落やアジア、欧州向け輸出貨物の取扱いが大きく減少しました。

以上の結果、当期の営業収入は346億9千7百万円（前期比33億8千9百万円、8.9%減収）、営業利益は9億7千8百万円（前期比5億5千9百万円、36.4%減益）となり、営業収入、営業利益ともに前期を下回りました。

営業外収支では、為替差損や持分法による投資損失を計上したことにより、経常利益は11億5千2百万円（前期比6億9千3百万円、37.6%減益）となりました。特別損益では、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益などを計上しました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は9億8千万円（前期比2億8千5百万円、22.5%減益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は309億9千万円（前期比1.4%減収）、営業利益は8億8千万円（前期比22.0%減益）となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は113億2千6百万円（前期比2.0%減収）となりました。

入出庫数量は329万トン（前期342万トン）、平均保管残高は31万トン（前期37万トン）でした。危険品などの取扱いが増加しましたが、石油化学品、穀物などの取扱いが減少しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は82億3千5百万円（前期比1.5%減収）となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は建設土などが増加しましたが、穀物、石炭などが減少し、495万トン（前期498万トン）となりました。また、コンテナ取扱数量も大きく減少しました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は55億7千9百万円（前期比4.1%減収）となりました。

全般的な荷動きの低迷により、取扱いが減少しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は58億4千9百万円（前期比2.7%増収）となりました。

物流関連施設の賃貸に伴う収入が増加しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は41億1百万円（前期比41.0%減収）、営業利益は8千6百万円（前期比78.4%減益）となりました。

高騰していた海上運賃が下落したことやアジア、欧州向け輸出貨物の取扱いが減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億2千2百万円増加し、484億3千5百万円となりました。固定資産が、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24億2千1百万円増加しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円減少し、218億8千4百万円となりました。設備関係支払手形や未払金が増加しましたが、借入金が長期短期合わせて11億4千8百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億6千6百万円増加し、265億5千1百万円となりました。利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加しました。

この結果、自己資本比率は54.5%で前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2億6千2百万円減少し、22億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に発生した補助金の受取額がなかったことなどにより、前連結会計年度に比べ15億8千万円減少し、26億4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ30億7千5百万円純支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億6千万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ8億1千5百万円純支出が増加しました。

(4) 今後の見通し

賃上げやインバウンド需要の増加などがあるものの、日本経済は停滞感が強い状態が続く可能性が高く、金融引き締め効果の顕在化などにより、海外経済の減速も予想されます。ウクライナ、中東情勢などの地政学リスクの高まりやエネルギー資源をはじめとした諸物価の高騰、賃金上昇などによる影響が継続するなど、厳しい経営環境が続く見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に努めてまいります。

現時点での2025年3月期の連結業績予想につきましては、営業収入360億円、営業利益12億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923	2,660
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,196	4,248
原材料及び貯蔵品	248	239
前払費用	171	182
その他	1,119	1,029
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	8,658	8,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,460	59,386
減価償却累計額	△42,547	△43,463
建物及び構築物(純額)	15,913	15,923
機械及び装置	21,843	22,086
減価償却累計額	△18,514	△18,961
機械及び装置(純額)	3,329	3,125
船舶及び車両運搬具	1,412	1,435
減価償却累計額	△1,281	△1,325
船舶及び車両運搬具(純額)	130	109
工具、器具及び備品	1,148	1,214
減価償却累計額	△933	△972
工具、器具及び備品(純額)	215	242
土地	9,210	9,210
リース資産	128	163
減価償却累計額	△64	△83
リース資産(純額)	63	79
建設仮勘定	0	43
有形固定資産合計	28,863	28,734
無形固定資産		
その他	424	576
無形固定資産合計	424	576
投資その他の資産		
投資有価証券	6,649	9,009
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	190	202
その他	1,546	1,570
貸倒引当金	△24	△20
投資その他の資産合計	8,366	10,765
固定資産合計	37,654	40,075
資産合計	46,313	48,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,253	2,931
短期借入金	5,259	5,106
リース債務	26	22
未払金	897	1,161
未払法人税等	289	294
設備関係支払手形	460	760
その他	1,184	1,167
流動負債合計	11,370	11,444
固定負債		
長期借入金	9,112	8,117
リース債務	38	59
繰延税金負債	106	1,108
退職給付に係る負債	1,559	920
資産除去債務	41	36
その他	198	196
固定負債合計	11,057	10,439
負債合計	22,428	21,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	8,414	8,982
自己株式	△263	△449
株主資本合計	21,593	21,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,922	3,749
為替換算調整勘定	152	154
退職給付に係る調整累計額	69	517
その他の包括利益累計額合計	2,143	4,421
非支配株主持分	147	154
純資産合計	23,885	26,551
負債純資産合計	46,313	48,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収入	38,086	34,697
営業原価	34,264	31,291
営業総利益	3,821	3,405
販売費及び一般管理費	2,283	2,426
営業利益	1,537	978
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	214	234
受取地代家賃	78	81
持分法による投資利益	40	—
為替差益	60	—
その他	103	82
営業外収益合計	497	399
営業外費用		
支払利息	149	145
持分法による投資損失	—	6
為替差損	—	56
その他	38	17
営業外費用合計	188	226
経常利益	1,846	1,152
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	82	431
特別利益合計	86	434
特別損失		
固定資産除却損	173	123
特別損失合計	173	123
税金等調整前当期純利益	1,758	1,464
法人税、住民税及び事業税	503	503
法人税等調整額	△21	△26
法人税等合計	482	477
当期純利益	1,276	986
非支配株主に帰属する当期純利益	10	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,266	980

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,276	986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	1,821
為替換算調整勘定	△22	△2
退職給付に係る調整額	74	447
持分法適用会社に対する持分相当額	5	11
その他の包括利益合計	325	2,279
包括利益	1,601	3,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,591	3,258
非支配株主に係る包括利益	10	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	7,534	△63	20,913
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			1,266		1,266
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	880	△200	679
当期末残高	8,260	5,181	8,414	△263	21,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,652	171	△5	1,818	138	22,870
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,266
自己株式の取得						△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	△19	74	325	10	335
当期変動額合計	269	△19	74	325	9	1,014
当期末残高	1,922	152	69	2,143	147	23,885

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	8,414	△263	21,593
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する当期純利益			980		980
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568	△186	382
当期末残高	8,260	5,181	8,982	△449	21,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,922	152	69	2,143	147	23,885
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△413
親会社株主に帰属する当期純利益						980
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,827	2	447	2,277	7	2,285
当期変動額合計	1,827	2	447	2,277	6	2,666
当期末残高	3,749	154	517	4,421	154	26,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758	1,464
減価償却費	2,091	2,101
引当金の増減額 (△は減少)	△13	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	6
固定資産処分損益 (△は益)	170	119
借地権利金償却額	18	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△431
受取利息及び受取配当金	△214	△236
支払利息	149	145
持分法による投資損益 (△は益)	△40	6
売上債権の増減額 (△は増加)	149	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183	△310
その他	101	189
小計	3,933	3,008
利息及び配当金の受取額	216	236
利息の支払額	△150	△141
法人税等の支払額	△494	△499
補助金の受取額	679	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,184	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△502	△452
定期預金の払戻による収入	502	452
固定資産の取得による支出	△4,167	△1,516
固定資産の売却による収入	3	3
固定資産の除却による支出	△117	△137
資産除去債務の履行による支出	△3	△2
投資有価証券の取得による支出	△19	△91
投資有価証券の売却による収入	121	804
関係会社出資金の払込による支出	—	△21
貸付けによる支出	△38	△167
貸付金の回収による収入	45	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,176	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	81
長期借入れによる収入	2,200	700
長期借入金の返済による支出	△2,470	△1,910
自己株式の取得による支出	△200	△186
配当金の支払額	△384	△415
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△26	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△1,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△905	△262
現金及び現金同等物の期首残高	3,429	2,523
現金及び現金同等物の期末残高	2,523	2,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

- ①37億9,423万8,105円
- ②2億6,486万7,975円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

- ①37億9,423万8,105円
- ②2億6,486万7,975円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,354	6,731	38,086	—	38,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	226	303	△303	—
計	31,432	6,958	38,390	△303	38,086
セグメント利益	1,127	401	1,528	9	1,537
セグメント資産	45,324	1,431	46,755	△441	46,313
その他の項目					
減価償却費	2,083	8	2,091	—	2,091
持分法適用会社への投資額	464	101	565	—	565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,523	8	2,532	—	2,532

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,903	3,793	34,697	—	34,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	308	395	△395	—
計	30,990	4,101	35,092	△395	34,697
セグメント利益	880	86	966	11	978
セグメント資産	47,459	1,246	48,705	△270	48,435
その他の項目					
減価償却費	2,094	6	2,101	—	2,101
持分法適用会社への投資額	461	100	562	—	562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,147	0	2,148	—	2,148

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,144.54円	3,560.76円
1株当たり当期純利益金額	165.15円	131.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,266	980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,266	980
期中平均株式数(千株)	7,666	7,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。